

北海道新聞 2011 年（平成 23 年）12 月 15 日（木曜日）

＜被災時支援や工賃増額盛る＞

◎道が障がい福祉計画素案

道は、2012 年度から 3 年間の道の障害者福祉施策の指針となる「第 3 期道障がい福祉計画」の素案をまとめた。東日本大震災で課題として指摘された、自力で避難が困難な人への被災時の支援推進、福祉施設の工賃（一般の貸金に相当）の具体的な増額目標を掲げた就労支援など 10 項目を盛り込んだ。

東日本大震災の被災地では、自力で避難が困難な障害者をいかに迅速に避難させるかや、避難先での介助者の確保が課題として指摘された。

このため計画では、事前に避難時に介助が必要な障害者を把握して、協力体制を整備する市町村の取り組みに対し、道が支援すると規定。さらに、障害者を積極的に受け入れる避難所を開設する市町村に対し支援を行うとしている。

就労支援では、計画最終年度の 2014 年度に、授産施設などの福祉施設で働く障害者の工賃の平均月額を 10 年度比 1・8 倍の 3 万 610 円に増額することや、福祉施設を退所し、一般企業などへ就職する人を同 1・5 倍の 630 人に増やすことを目標に掲げた。

このほか、成年後見制度の利用促進などによる権利擁護の推進や、大規模な入所施設からグループホーム、一般住宅などへの移住を促進することなどを盛り込んだ。

道の有識者組織「道地方障害者施策推進協議会」委員で、NPO 法人ホップ障害者地域生活支援センター（札幌）の竹田保代表理事は「障害者に対する被災時の支援推進が盛り込まれたことに期待している。雪道をどう避難するかや医薬品をどう確保するかなど障害者の不安は幅広い。道は市町村などと連携して支援策を講じてほしい」と話す。

道は、素案についての意見を公募（パブリックコメント）した上で、年度内に計画を策定する。